

# 2023年度 定期総会

場 所 : 金沢勤労者プラザ 101研修室

日 時 : 2023年6月9日(金)

NPO法人 石川県コンクリート診断士会

# 定 期 総 会 次 第

## 1. 開 会

(1) 会 長 挨 拶

(2) 議 長 選 出

## 2. 議 案

第1号議案 2022年度 事業報告及び収支決算報告について

第2号議案 2023年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 講師等への謝礼・交通費・宿泊費 及び活動協力費（案）

その他

## 3. 閉 会

## 第1号議案

### 2022年度 事業報告および収支決算報告

#### 1. 事業報告

2022年度の事業として以下の項目を実施しました。

##### (1) 総務関連

- 1) 2022年度定期総会 : 2022年6月29日(水)  
会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催により執り行った。  
各議案とも承認数86名となり、会員数107名の過半数54名を超え承認された。
- 2) JCD (日本コンクリート診断士会) 関連
  - ① 2022年度定時社員総会 : 2022年5月25日(水)
  - ② 業務体験発表会, 保有技術発表会 : 2022年11月11日(金) 名古屋で開催。

##### (2) 技術関連

- 1) 技術セミナーの開催
  - ① コンクリート診断・施工事例発表会 : 2022年8月30日(火) (参加38名)  
診断・施工事例発表  
『凍害の影響を受けた市道橋の診断事例』 株式会社国土開発センター 上田哲平 様  
『積雪寒冷地における鋼橋RC床版の骨材劣化の特徴』 株式会社野村昌弘の研究所 野村昌弘 様  
『PCグラウト充填不足部の補修(リパッシング工法)』 株式会社ピーエス三菱 熊谷義明 様  
診断ケーススタディー  
『建築構造物の損傷事例』 石川工業高等専門学校 環境都市工学科 津田 誠 様  
企業保有技術事例  
『コンクリート表面保護工法(RCGインナーシール工法)』 株式会社アールシージージャパン 室谷 満 様  
『施工後も目視点検が可能な剥落防止工法』 株式会社エムピーエス 赤波江 卓也 様  
『橋梁補修工法(ワンガード工法)』 株式会社ダイフレックス 堀江 一志 様
  - ② コンクリート診断技術に関する技術講習会 : 2022年10月26日(水) (参加30名)  
『道路橋床版の維持管理精度の向上に向けて、～床版用載荷試験機SIVEによる効率化～』  
金沢大学大学院自然科学研究科 横山 広 様 (大日本コンサルタント株式会社)  
『3種ケレン対応型高耐久仕様、NETIS登録「ラストマスチックシステム」』  
ジャパンカーボライン株式会社 倉持 和也 様  
『建設業における3Dモデルの活用法～VRによる見える化～』  
福井コンピュータ株式会社 渡部 達哉 様  
『赤外線によるコンクリート診断(Jシステム)』  
技建開発株式会社 増田 耕治 様
- 2) 石川県土木部監理課主催「令和4年度コンクリート構造物の維持管理研修」への講師派遣
  - ①金沢会場2022年12月7日(水) ②能登会場2022年12月9日(金)講師: 浦 修造 氏 (株式会社 国土開発センター)  
浅岡 毅 氏 (アルスコンサルタンツ株式会社)  
宮野 暢紘 氏 (住友大阪セメント株式会社)

##### (2) 企画関連

- 1) 特別講演会(一財)首都高速道路技術センター 土橋 浩 副理事長 : 2022年6月29日(水)  
「インフラデータプラットフォームの活用ーインフラマネジメントから防災、未来へー」
- 2) 「犀川橋めぐりツアー」 : 2022年10月8日(土) 上菊橋～下菊橋～桜橋～犀川大橋
- 3) 「橋梁きずなプロジェクト(橋梁の簡易点検)津幡町」 : 2022年5月28日(土)
- 4) 「橋梁きずなプロジェクト(橋梁の簡易点検)加賀市」 : 2022年11月20日(日)
- 5) 「橋梁きずなプロジェクト(橋梁の簡易点検)能登町」 : 2022年11月26日(土)

##### (3) 広報関連

- 1) ICD活動レポートの発行  
10月発行 3月発行 HP掲載
- 2) ホームページの更新, 会員名簿更新  
イベント案内 活動記録 会員名簿を随時更新
- 3) 理事会  
リモートにより計1回開催

2022年度 一般会計 収支決算書

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

【収入の部】

勘定科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	内訳
1. 会費	410,000	421,200	11,200	年会費(99名+法人11社)
2. 補助金	0	0	0	
3. 自己負担金	50,000	0	▲ 50,000	情報交換会等
4. 講習会参加費	50,000	0	▲ 50,000	現場見学会
5. 雑収入	200	4	▲ 196	利息等
6. 未収入金	0	0	0	
7. 繰入金	0	0	0	
8. 繰越金	500,744	500,744	0	2022.3.31の通帳残高より
合計	1,010,944	921,948	▲ 88,996	

【支出の部】

勘定科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	内訳
1. 負担金	90,000	88,800	▲ 1,200	JCD年会費
2. 事業運営費	300,000	120,032	▲ 179,968	各種イベント(現場見学会、技術講習会)
3. 会議費	50,000	0	▲ 50,000	総会、各種理事会
4. 通信費	10,000	0	▲ 10,000	切手、郵送費
5. 事務費	100,000	20,000	▲ 80,000	事務用品、文具、名刺代、HP維持費
6. 旅費交通費	100,000	43,904	▲ 56,096	JCD総会、部会等出張
7. 印刷費	50,000	0	▲ 50,000	資料印刷代
8. 雑費	10,000	1,400	▲ 8,600	振込手数料ほか
9. 積立金	0	0	0	
10. 予備費	300,944	0	▲ 300,944	
小計	1,010,944	274,136	▲ 736,808	
繰越金		647,812	647,812	
合計	1,010,944	921,948	▲ 88,996	

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

法人名： NPO法人 石川県コンクリート診断士会

## 活動計算書

2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費(前年者含む)		296,200	
賛助員受取会費		15,000	
法人会員受取会費		110,000	
2. 受取寄付金		0	
3. その他収益			
自己負担金		0	
雑費		4	
講習会参加費		0	
<b>経常収益計</b>			421,204
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
臨時雇賃金	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
負担金	88,800		
運営費	120,032		
旅費交通費	43,904		
通信運搬費	0		
その他経費計	252,736		
<b>事業費計</b>		252,736	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
事務費	20,000		
印刷製本費	0		
雑費	1,400		
その他経費計	21,400		
<b>管理費計</b>		21,400	
<b>経常費用計</b>			274,136
当期正味財産増減額			147,068
前期繰越正味財産額			500,744
次期繰越正味財産額			647,812

法人名： NPO法人 石川県コンクリート診断士会

## 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金  ゆうちょ銀行普通預金	647,812		
流動資産合計		647,812	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			647,812
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		500,744	
当期正味財産増減額		147,068	
正味財産合計			647,812
負債及び正味財産合計			647,812

法人名： NPO法人 石川県コンクリート診断士会

## 財産目録

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	0		
ゆうちょ銀行	647,812		
流動資産合計		647,812	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			647,812
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			647,812

## 2023年度 事業ならびに一般会計決算 監査報告書

標記について実施する監査の内容をお伝えします。

### 1. 実施根拠

(職務)

第14条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(中略)

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### 2. 実施内容

定款第14条5項にもとづき、(1)理事の業務執行の状況を監査すること、(2)この法人の財産の状況を監査すること、とされている。(3)～(5)については、日常の活動に問題が見られた場合のもので、今回は適用されない。

#### 2.1 業務執行の状況について

【監査資料】

##### ①事業実施報告書

I C Dレポートで代用。事業内容について、定期的に会員をはじめ、HPで公表されており、当会の事業実施状況が確認できる。

##### ②理事会議事録

定款第37条（議事録）に定める議事録で、事業の実施に当たり運営理事による合意形成、課題解決などのプロセスが確認できる。

##### ③その他

新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きを見せる中、社会的な活動が活発化、2023年3月の感染対策の緩和、2023年5月8日の感染症法上の位置づけ変更に伴い、より活動が活性化することが予想されます。

その中でも昨年度は、多くの事業が催されるなど、執行部に敬意を表するものです。



2023年5月15日

## 2.2 法人の財産状況

### 【監査資料】

- ① 2022年度決算報告書および会計資料  
定款第38条（資産の構成）に基づく内容を整理した2022年度予算書、貸借対照表および財産目録などの会計の適正評価に必要な資料
- ② 入出金記録  
収入、支出が費目別、時系列に整理され、2022年度決算書等の基礎資料として突合可能な資料（一般には、振込記録がわかる通帳、支出記録と突合できる領収書など）。
- ③ その他

会計帳簿、領収書等の会計資料を確認。いずれも適切な支出、適正な会計処理がなされており、適正と確認した。

## 3. 立会人

当該事業年度の事業報告書および2022年度会計書類については、会長が作成しとあるため、原則会長が立会うものである。

詳細は、事務局長、会計が掌握しているため、監査に当たっては、以上3名の立ち会いが必要と考えます。

昨今は感染状況も緩やかに改善が見込まれているものの、依然、各社の渉外環境も異なることから、本年度も、会長、事務局長ならびに会計担当者を交えたリモート監査による監査とした。

2023年5月15日

特定非営利活動法人 石川県コンクリート診断士会  
会長 上田 信 二 様

監査役 石 塚 久 幸



監査役 橋 場 正 明



## 第2号議案

### 2023年度 事業計画（案）および収支予算（案）

#### 1. 事業計画（案）

社会インフラの維持管理に貢献するため、コンクリート診断等の技術を有する人材育成、診断技術の向上・改善および、社会の発展や安全に寄与することを目的に事業を行う。

2023年度の事業としては以下の項目を予定する。

##### (1) 技術関連

- 1) 技術セミナーの開催
  - ① コンクリート診断士受験講座 : 2023年6月26日
  - ② 現場見学会 : 2023年 8月（予定）
  - ③ コンクリート診断・補修等に関する技術講習会 : 2023年 9月（予定）
  - ④ コンクリート診断・施工事例発表会 : 2023年11月（予定）
- 2) 石川県土木部主催「コンクリート構造物の維持管理研修」への講師派遣 : 2023年12月（予定）

##### (2) 企画関連

- 1) 講演会開催  
特別講演会：植野インフラマネジメントオフィス代表 植野 芳彦 : 2023年6月9日  
「インフラマネジメントのセカンドステージ ―民間活力及び新技術の導入」
- 2) 土木PR活動 : 2023年 11月（予定）  
石川県等が主催する市民や学生を対象としたコンクリート体験会への協力
- 3) 橋梁きずなプロジェクトへの参加 : 2023年5月27日（津幡町）  
能登町、加賀市にて予定

##### (3) 広報関連

- 1) ICD活動レポートの発行  
会員に対して、活動紹介、会員会社の紹介、技術情報の提供、等を行う。
- 2) ホームページのリニューアル、更新  
行事案内や活動報告等の随時更新、内容の充実を図る。

##### (4) 総務関連

- 1) JCD（日本コンクリート診断士会）関連
  - ① 定時社員総会 : 2023年5月26日
  - ② 業務体験発表会、保有技術発表会、及び現場見学会（新潟県） : 2023年11月10日、11日
  - ③ 部会長会議への出席 : 日程未定

2023年度 一般会計 予算書

自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日

【収入の部】

勘定科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	内訳
1. 会費	436,000			年会費(112名+法人10社)
2. 補助金	0			
3. 自己負担金	50,000			情報交換会等
4. 講習会参加費	50,000			現場見学会
5. 雑収入	200			利息等
6. 未収入金	0			
7. 繰入金	0			
8. 繰越金	647,812			2022年度より(2023.3.31時点通帳残高)
合計	1,184,012			

【支出の部】

勘定科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	内訳
1. 負担金	90,000			JCD年会費、会員証発行費
2. 事業運営費	300,000			各種イベント(現場見学会、技術講習会)
3. 会議費	50,000			総会、各種理事会
4. 通信費	10,000			切手
5. 事務費	100,000			事務用品、文具、名刺代、HP維持費
6. 旅費交通費	100,000			JCD総会、部会等出張
7. 印刷費	50,000			資料印刷代
8. 雑費	10,000			振込手数料ほか
9. 積立金	0			
10. 予備費	474,012			
小計	1,184,012			
繰越金				
合計	1,184,012			

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## 第3号議案

### 講師等への謝礼・交通費・宿泊費 及び活動協力費（案）

#### (1) 謝礼

- ・ 特別講演会における外部講師の場合  
3,000円/10分
- ・ 一般講演会における外部講師の場合  
2,000円/10分
- ・ 会員による講習会，発表会における講師の場合  
2,000円/10分

#### (2) 交通費

- ・ 通常の公共交通機関経路で最も経済的な方法により算出した金額とする。
- ・ 自家用車利用の場合は30円/kmとする。  
なお，交通事故あるいはトラブル等に関する事項は自己責任とする。

#### (3) 宿泊費

- ・ 一律 9,000円

#### (4) 活動協力費

- ・ 診断士会が行う他団体等への支援活動に協力する会員への活動協力費  
3,000円/（活動時間及び活動場所までの往復時間も含め、半日程度）  
5,000円/（活動場所までの往復時間も含め、1日程度）  
但し、交通費、宿泊費は支給対象外とする。

## その他

### 定款の変更について

特定非営利活動法人 石川県コンクリート診断士会 定款

#### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人石川県コンクリート診断士会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を石川県金沢市彦三町 1-13-43に置く。

(旧) この法人は、主たる事務所を石川県野々市市住吉町12番地27号に置く。

<途中省略>

#### 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した社員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

#### 附 則

この定款は2023年6月9日以降施行する。